

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第12期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川分陽二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		1,020,767	376,046	420,131	362,654
経常損失 () (千円)		730,559	3,769,297	4,983,965	4,033,750
当期純損失 () (千円)		120,425	676,471	899,192	599,460
純資産額 (千円)		18,391,272	17,520,235	13,306,347	9,440,741
総資産額 (千円)		20,021,530	20,230,278	15,270,393	11,011,083
1株当たり純資産額 (円)		74,176.11	53,412.19	25,352.29	8,855.63
1株当たり 当期純損失金額 () (円)		3,725.02	20,914.54	26,813.66	16,311.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		12.0	8.5	5.7	3.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,747,738	2,368,125	1,382,133	954,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		90,432	2,319	32,709	36,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,241,387	3,061,272	218,810	164,493
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,208,403	5,903,871	4,773,257	3,690,896
従業員数 (名)		57	67	47	42

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針基準第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	488,510	892,955	807,165	755,757	652,487
経常利益又は 経常損失 () (千円)	35,896	66,313	788,398	789,996	581,526
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	32,017	74,657	800,272	821,480	601,922
資本金 (千円)	1,886,370	1,887,167	1,887,211	1,911,936	1,977,066
発行済株式総数 (株)	32,326.67	32,355.67	32,357	34,507	45,669
純資産額 (千円)	2,514,620	2,448,903	1,647,311	871,889	405,231
総資産額 (千円)	3,237,213	3,923,265	4,049,362	2,565,833	1,896,929
1株当たり純資産額 (円)	77,818.28	75,716.66	50,929.41	25,275.82	8,732.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	1,132.48	2,309.33	24,742.12	24,496.32	16,378.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,122.47				
自己資本比率 (%)	77.7	62.4	40.7	34.0	21.0
自己資本利益率 (%)	1.6				
株価収益率 (倍)	171.31				
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,097				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,094				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,088				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	911,280				
従業員数 (名)	48	57	67	47	42

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第9期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は平成17年11月25日開催の第7期定時株主総会決議により、決算日を8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、第8期については、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7ヶ月間となっております。
- 5 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成10年9月 京都市にフューチャーベンチャーキャピタル株式会社を設立
- 平成10年11月 当社第一号ファンドであるフューチャー一号投資事業有限責任組合を設立
- 平成11年12月 投資顧問業免許取得
- 平成13年2月 石川県金沢市に金沢事務所を設立
- 平成13年10月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現 大阪証券取引所ヘラクレス)に株式を上場
- 平成13年11月 東京都中央区に東京支店を設立
- 平成14年5月 岩手県盛岡市に岩手事務所を設立
- 平成16年4月 三重県津市に三重事務所を設立
- 平成17年4月 京都市中京区手洗水町に本社を移転
- 平成17年7月 山形県山形市に山形事務所を設立
- 平成17年8月 兵庫県神戸市に神戸事務所を設立
- 平成17年8月 当社初の機関投資家向け大型ファンドであるFVCグロース投資事業有限責任組合を設立
- 平成18年9月 大証ヘラクレス市場 グロース銘柄からスタンダード銘柄に所属変更
- 平成18年9月 東京都千代田区に東京支店を移転
- 平成18年9月 愛媛県松山市に愛媛事務所を設立
- 平成19年3月 大阪府堺市に堺事務所を設立
- 平成19年6月 青森県青森市に青森事務所を設立
- 平成21年7月 コンサルティング業務の強化を目的として、FVCアドバイザーズ株式会社を設立(当社100%出資)

3 【事業の内容】

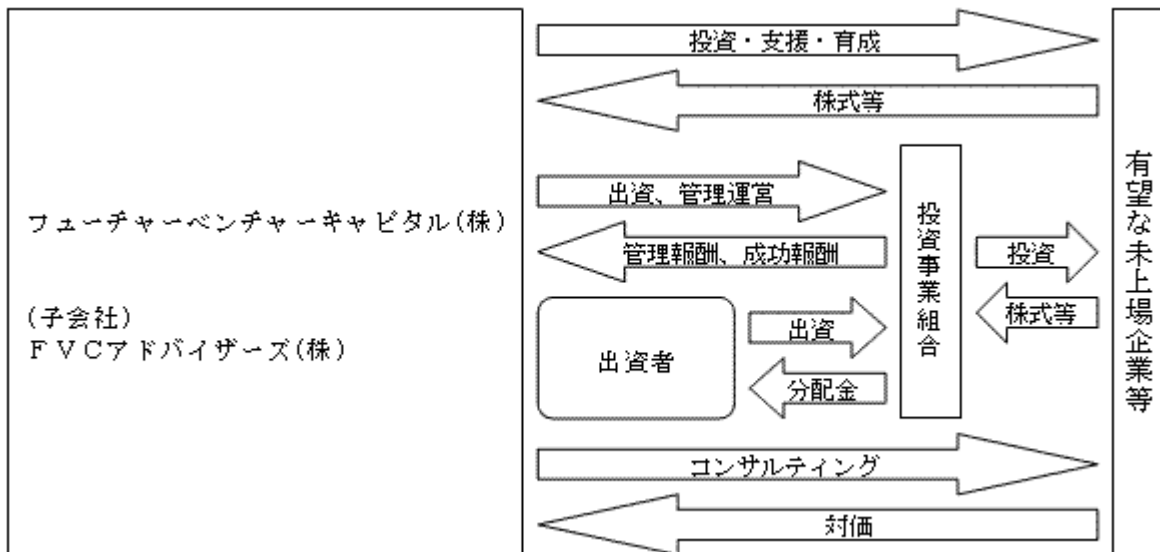
当社は京都に本社、国内各地に事業拠点を置き、豊かな成長性を有し、株式の上場を目指す、いわゆるベンチャー企業への投資を行っております。また投資資金獲得のため投資事業組合を組成し、当社がその無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定、並びに育成支援にあっております。これに伴う管理報酬を当該投資事業組合より得ております。

投資先企業に対しては、定期訪問によるモニタリングを基本とし、営業協力や人材紹介、専門家の斡旋、様々な経営課題解決への助言等の育成支援施策を講じるとともに、企業価値を高める合併・買収の斡旋等を行っております。

また、子会社のFVCアドバイザーズ株式会社では、業種や規模によらず幅広く企業経営者向けにコンサルティングサービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フューチャー二号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5、6	京都市中京区	1,000	投資業務	10.0	
フューチャー三号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5、7、9	京都市中京区	1,250	投資業務	24.5 (0.5)	
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,500	投資業務	18.7	
フューチャー四号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5、8	京都市中京区	1,150	投資業務	8.7	
フューチャー五号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	710	投資業務	25.4	
いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,000	投資業務	10.2 (0.2)	
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合 (注) 2、5	京都市中京区	83	投資業務	7.2	
京都イノベーション育成投資事業有限責任組合 (注) 2、5	京都市中京区	60	投資業務	8.3	
関西を元気にする投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5、10	京都市中京区	200	投資業務	5.0	
フューチャー六号投資事業有限責任組合 (注) 2、5	京都市中京区	130	投資業務	15.4	
みえ新産業創造投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,000	投資業務	15.0	
つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,000	投資業務	10.0	

名称	住所	資本金又は 出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
フューチャー七号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	300	投資業務	16.7	
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 (注) 2、4、5	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
FVCリテール投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	400	投資業務	62.5	
投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド (注) 2、4、5	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,150	投資業務	10.1 (1.4)	
神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,120	投資業務	7.3 (2.9)	
FVCグロース投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	10,000	投資業務	16.0	
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,140	投資業務	8.8	
いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	365	投資業務	8.4 (5.7)	
しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	360	投資業務	7.2 (4.4)	
みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,000	投資業務	4.8 (3.8)	
FVCグロース二号投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	1,900	投資業務	52.6	
さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	920	投資業務	2.8 (1.7)	
あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合 (注) 2、4、5	京都市中京区	2,215	投資業務	5.4 (4.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
エフ・スリー・エー投資事業組合 (注)2、5	京都市中京区	108	投資業務	4.9	
エフスリーピー投資事業組合 (注)2、5	京都市中京区	119	投資業務	0.8	
いわてベンチャー育成エンジェル 投資事業組合 (注)2、5	京都市中京区	10	投資業務	20.0	
FVCアドバイザーズ株式会社 (注)11	京都市中京区	3	経営コンサル タント業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1 出資割合の(内書)内は、間接所有割合で内数であります。

2 当社は、無限責任組員又は業務執行組員として当該投資事業組合に出資しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 出資金総額は、コミットメント総額であります。

6 フューチャー二号投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	49百万円
経常利益	1百万円
当期純利益	1百万円
純資産額	110百万円
総資産額	110百万円

7 フューチャー三号投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	47百万円
経常利益	27百万円
当期純利益	27百万円
純資産額	59百万円
総資産額	60百万円

8 フューチャー四号投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	92百万円
経常損失()	40百万円
当期純損失()	40百万円
純資産額	148百万円
総資産額	155百万円

9 フューチャー三号投資事業有限責任組合については、平成20年8月29日に期間満了により解散いたしました。が、当連結会計年度末においては清算期間中であるため、関係会社を含めております。

10 関西を元気にする投資事業有限責任組合については、平成21年7月14日に期間満了により解散いたしました。が、当連結会計年度末においては清算期間中であるため、関係会社を含めております。

11 FVCアドバイザーズ株式会社については、平成21年7月17日に当社100%子会社として設立したことにより、当連結会計年度より関係会社を含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	42
合計	42

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
 2 前連結会計年度に比べ従業員数が5名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42	31.3	4.8	4,778,017

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前連結会計年度に比べ従業員数が5名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が実体経済に大きな影を落とす中で幕を開けたものの、企業収益の改善や設備投資動向の下げ止まり等、一部に持ち直しの動きが見られました。一方、7月に過去最悪を更新した完全失業率が一貫して5%前後の高い水準を示す等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

株式市場におきましては、当期初には8千円台前半の水準であった日経平均株価が、期末にかけて徐々に上昇し、1万1千円を超える水準まで回復する等、景気の底入れ期待を示す展開となりました。一方、新規上場市場におきましては、平成21年4月から平成22年3月における新規上場企業数は19社と、前年同期の34社からさらに落ち込み、ベンチャーキャピタル業界にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社では「投資先企業価値の向上」と「経営の安定化」を最重点課題とし、投資先企業の状況に応じて当社経営資源を集中的に投入する体制を整えるとともに、保有する未上場株式の売却ルート強化やコンサルティング事業に特化した子会社の設立、事業上の連携先に対する第三者割当増資を実施し、収益源の拡張と資本充実を推進してまいりました。その一方で、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.6%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同19.2%削減いたしました。以上の活動の結果として、当連結会計年度末現在において、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うだけの体制が整備されております。

しかしながら、上述の投資先企業価値の向上施策、収益源強化施策のいずれも、当連結会計年度中には効果が顕在化しておりません。またベンチャー企業を取り巻く環境の悪化を背景に、当連結会計年度におきましても一定の投資損失引当金を計上いたしました。

これらの結果として、当連結会計年度における経営成績は、売上高は362百万円（前連結会計年度420百万円）であり、前年同期に比べ57百万円の減収となりました。また、経常損失は4,033百万円（前連結会計年度4,983百万円）であり、前年同期に比べ950百万円の赤字幅の縮小、当期純損失は599百万円（前連結会計年度899百万円）であり、前年同期に比べ299百万円の赤字幅の縮小となりました。

< 営業投資有価証券売上高 >

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、株式の売却等により、285百万円（前連結会計年度344百万円）と、前年同期に比べ59百万円の減収となりました。

（営業投資関連損益の状況）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業投資有価証券売上高	344,602	285,229
営業投資有価証券売却額 (上場)	14,305	15,855
営業投資有価証券売却額 (未上場)	299,926	257,733
営業投資有価証券利息・配当金	30,370	11,641
営業投資有価証券売上原価	1,484,842	2,995,359
営業投資有価証券売却原価 (上場)	5,500	3,900
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	705,253	1,220,149
減損等	774,089	1,771,309
投資損失引当金繰入額	3,181,157	780,058
営業投資関連損失 ()	4,321,397	3,490,187

< コンサルティング業務 >

当連結会計年度におけるコンサルティング業務による売上高は、69百万円（前連結会計年度69百万円）となりました。これは主に、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

（営業収益の内訳）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
営業投資有価証券売上高	344,602	82.0	285,229	78.7
コンサルティング業務	69,869	16.6	69,779	19.2
その他	5,659	1.4	7,645	2.1
合計	420,131	100.0	362,654	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

< 投資損失引当金 >

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨年の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は780百万円（前連結会計年度3,181百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は7,059百万円（前連結会計年度末6,279百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、49.5%（前連結会計年度末37.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より1,082百万円減少し、3,690百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは954百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末1,382百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注： はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	741百万円
・売上等による収入	360百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	54百万円
・人件費・経費の支出	641百万円
・その他の収支	14百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が554百万円あります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末32百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に京都本社の事務所縮小、東京支店及び愛媛事務所の移転に伴う敷金の返金17百万円及び保険積立金の解約払戻金21百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは164百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末218百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、社債の発行55百万円、平成21年12月25日と平成22年3月31日における第三者割当による新株式及び新株予約権の発行130百万円、少数株主からの出資190百万円がありました。借入金の返済169百万円、社債の償還36百万円、少数株主に対する分配金の支払315百万円によるものです。

2 【営業の状況】

(1) 投資事業組合の状況

当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は27組合、31,453百万円（前連結会計年度末28組合、32,057百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	32,057	31,453
投資事業組合数（組合）	28	27

- (注) 1 子ファンドは含めておりません。
 2 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 3 以下2組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。
 ・フューチャー三号投資事業有限責任組合（期間満了日：平成20年8月29日）
 ・関西を元気にする投資事業有限責任組合（期間満了日：平成21年7月14日）
 4 以下1組合は、期間満了により解散し、当連結会計年度中に清算終了いたしましたので、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数には含めておりません。
 ・フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合
 （期間満了日：平成21年11月8日 / 清算終了日：平成21年12月29日）

新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合はありません。

出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

（単位：百万円）

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	10	地域型ファンド
合計（1組合）	10	

清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合は、以下の1組合であります。

（単位：百万円）

投資事業組合名	出資金総額	内容
フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合	594	特化型ファンド
合計（1組合）	594	

(2) 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、25社、741百万円（前連結会計年度29社、1,032百万円）となり、前年同期に比べ4社、291百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は187社、14,274百万円（前連結会計年度末209社、16,591百万円）となりました。

(3) 営業投資有価証券の種類別投資実行高及び投資残高

証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資先企業数(社)	金額(千円)	投資先企業数(社)
株式	957,970	27	574,101	21
社債等	74,169	3	166,990	10
合計	1,032,139	29	741,091	25

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資先企業数(社)	金額(千円)	投資先企業数(社)
株式	16,072,679	205	13,745,390	182
社債等	518,714	22	529,464	22
合計	16,591,393	209	14,274,854	187

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(4) 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内1社	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月	NEO	ドラッグ・ウエスタン法を活用した医薬品研究開発	愛知県

3 【対処すべき課題】

当社は当事業年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 経営成績の分析 (4)提出会社の個別損益状況への対応策について」に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

<ベンチャーキャピタル業務への偏り>

当社は、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に軸足を置いており、経営資源を投資事業組合（以下、「ファンド」という。）の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社の業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資資金の回収>

当社のファンド運営成績には、ファンドの運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社の主な投資対象は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が延期となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式市場の下落とIPO市場の低迷>

当社が株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合やIPO市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ファンド残高の減少>

当社のファンド運用成績が芳しくない場合には、当社が運営するファンドに対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規ファンドの設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社がファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資損失引当金の計上及び減損処理の実施>

当社の投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入れもしくは強制評価損等を計上することになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制>

当社はファンドの管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制（会社法、金融商品取引法、独占禁止法、租税法等）を受けることとなります。従いまして、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<役員派遣による訴訟等の可能性>

当社は、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社の役職員も責任を追及される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社が道義的な責任を追及される可能性があります。こうした当社に対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社の信頼が損なわれ、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<特定の人物への依存>

当社は、創業以来、創業者であり、代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にありましたが、組織体制の充実により、業務執行における依存リスクは解消できているものと判断しております。一方、財務基盤につきましては、依然として川分陽二個人の信用力に負うところが大きく、依存度が高い状況にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により当社に対して信用補完できない状況となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式の希薄化>

当社は、資金調達又は連携先との関係強化を目的として、今後新株及び新株予約権等を発行する可能性があることから、これらの発行及び行使により、当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社は、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社は、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社は、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウィルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウィルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<資金の調達>

当社の長期的な投資の原資は、一部を金融機関からの借入金によりまかなわれております。従いまして、金融市場その他の要因の変動が借入条件に影響を与える場合には、当社の財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

<提出会社の個別損益状況の悪化>

当社は、当事業年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上いたしました。損失の主な要因は、当社が管理・運営するファンドにおいて発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等です。これらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて、当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

1 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、11,011百万円（前連結会計年度末15,270百万円）となりました。その内訳は流動資産10,937百万円（前連結会計年度末15,114百万円）、固定資産73百万円（前連結会計年度末156百万円）です。

負債額については、社債の発行55百万円がありました。借入金の返済169百万円を行ったこと、社債の償還36百万円を行ったこと及びさかいベンチャー育成投資事業有限責任組合によるキャピタルコールに伴い、既に少数株主から払込済みであった215百万円を預り金から出資金に振り替えたこと等により、当連結会計年度末は、1,570百万円（前連結会計年度末1,964百万円）となりました。なお、当社は、主要取引銀行2行に対する債務（当連結会計年度末1,196百万円）の返済期日が向こう1年にさしかかる事前の平成22年2月24日付で、満期日をさらに1年延長する変更契約（満期日：平成24年1月31日）をしております。

また、純資産額については、平成21年12月25日付で第三者割当による新株式の発行を行い、98百万円の払い込みを受けて増加いたしました。さらに、平成22年3月31日付で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、32百万円の払い込みを受けて増加いたしました。当期純損失599百万円の計上及び少数株主持分が3,401百万円減少したこと等に伴い、当連結会計年度末は9,440百万円（前連結会計年度末13,306百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の5.7%から3.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は362百万円（前連結会計年度420百万円）であり、前年同期に比べ57百万円の減収となりました。また、経常損失は4,033百万円（前連結会計年度4,983百万円）であり、前年同期に比べ950百万円の赤字幅の縮小、当期純損失は599百万円（前連結会計年度899百万円）であり、前年同期に比べ299百万円の赤字幅の縮小となりました。

(1) 売上高の分析

当連結会計年度における売上高362百万円の構成は、営業投資有価証券売上高が285百万円（構成比78.7%）、コンサルティング業務売上高が69百万円（構成比19.2%）、その他売上高が7百万円（構成比2.1%）であります。

営業投資有価証券売上高285百万円の内訳は、上場株式の売却による売上高15百万円（前連結会計年度14百万円）、未上場株式の売却による売上高257百万円（前連結会計年度299百万円）、営業投資有価証券の利息及び配当金による売上高11百万円（前連結会計年度30百万円）となっております。

(2) 売上原価の分析

当連結会計年度における売上原価は、4,101百万円（前連結会計年度5,069百万円）となりました。

売上原価の内訳は、上場株式の売却原価3百万円（前連結会計年度5百万円）、未上場株式の売却原価1,220百万円（前連結会計年度705百万円）、営業投資有価証券の減損等1,771百万円（前連結会計年度774百万円）、投資損失引当金繰入額780百万円（前連結会計年度3,181百万円）、その他売上原価326百万円（前連結会計年度403百万円）となっております。

この結果、売上原価に占める保有営業投資有価証券の評価損（営業投資有価証券の減損等及び投資損失引当金繰入額）の割合は前連結会計年度78.0%から当連結会計年度62.2%になりました。

(3) 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、238百万円（前連結会計年度292百万円）と前年同期に比べ54百万円減少となりました。

主な要因は、東京支店移転や京都本社事務所縮小に伴い賃借料が減少したこと、さらに全体コストの削減に取り組み、コストの増加を抑制したことによるものであります。

(4) 提出会社の個別損益状況への対応策について

「4 事業等のリスク (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、当社は当事業年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、以下に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

提携事業等の結実について

平成22年1月、当社は、投資育成活動における連携や事業領域の拡大を目的として、マーチャント・バンカーズ株式会社(本社:東京都千代田区、以下「MBK」という。)と業務提携を締結しました。また、MBKの紹介により、平成22年3月にはTotal Network Holdings Limited.(本社:British Virgin Island、以下「TNHL」という。)に対して第三者割当による新株式の発行を行い、TNHLの代表者であるWONG Chi Kin, Tommy(トミー・ウォン氏)との連携により中華人民共和国における事業展開を検討しております。具体的には投資先企業の中華人民共和国における事業パートナーの紹介、投資先企業の資金調達やM&A支援等を想定しております。なお当社又は当社が運営する投資事業組合が保有する株式を事業パートナーに売却する場合を除き、これらの事業進捗は短期的に当社業績を押し上げることはありませんが、長期的には投資先企業の企業価値向上が株価に反映されることで、当社の業績向上に寄与するものと見込んでおります。

経費水準の抑制について

当社は平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、規模の拡大による収益向上を目指し、人材採用や事業拠点の拡張等、積極的に事業を拡大してまいりました。しかしながらサブプライム問題等による投資家心理の冷え込みから、投資事業組合の新規募集が困難な環境に至り、計画した投資事業組合の運用規模を実現できなかったことにより、管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うという、収支の均衡が崩れた状況に陥りました。これを受けて当社では、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を推し進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.6%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同19.2%削減いたしました。結果として4期連続となる営業損失を計上することにはなったものの、当連結会計年度末現在において、安定収益で固定経費を賄うという上記収支均衡を回復しております。翌事業年度におきましても、継続して経費最適化の取組を続けることにより、市場環境の変化に耐えうる体制を整えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、平成21年4月に東京支店を移転し、平成22年2月に本社事務所を縮小いたしました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	その他		
本社 (京都市中京区)	事務所	6,854	2,215			1,051	10,120	22
	投資管理 システム				21,055		21,055	
	バックアップ システム				1,658		1,658	
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所	287		42			330	1
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	1,675	790				2,465	8
岩手事務所 (岩手県盛岡市)	事務所							1
三重事務所 (三重県津市)	事務所							3
山形事務所 (山形県山形市)	事務所							2
神戸事務所 (神戸市中央区)	事務所	234	37				272	1
愛媛事務所 (愛媛県松山市)	事務所							1
堺事務所 (堺市堺区)	事務所	346					346	1
青森事務所 (青森県青森市)	事務所	561	59				620	2

(注) リース資産22,714千円の内、有形固定資産(工具、器具及び備品)は1,543千円、無形固定資産(ソフトウェア)は21,171千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,669	46,869	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度を採用 していません。
計	45,669	46,869		

- (注) 1 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成22年3月11日開催の取締役会決議により発行した第6回新株予約権が平成22年4月19日付で全て権利行使が行われ、当事業年度末から1,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年 7月30日		
	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	(注1) 1,997	1,890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 1,997	1,890
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2、3) 14,830	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 8月21日から 平成30年 8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,830 資本組入額 7,415	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は1株であります。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償配当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

かかる調整は、当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

- 3 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額での普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

取締役会決議日 平成22年 3月11日		
	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	(注1) 12	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 1,200	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2、3) 11,670	
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,670 資本組入額 5,835	
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の割当日後、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合、株式分割又は株式無償割当による当社普通株式を発行する場合、取得請求付株式、もしくは取得条項付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合により当社普通株式が交付され、発行済み普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。また、株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行行使価額の調整を必要とする場合も、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用し、次の算式に従って当社普通株式の交付株式数を決定するものとする。この場合に1株未満に端数が生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{交付株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月25日 (注) 1		25,025.42		1,386,314	149,299	100,765
平成17年9月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	7,301.25	32,326.67	500,055	1,886,370	500,055	600,820
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	29	32,355.67	797	1,887,167	797	601,618
平成20年3月13日 (注) 3	0.67	32,355		1,887,167		601,618
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	2	32,357	43	1,887,211	43	601,661
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 5	2,150	34,507	24,725	1,911,936	24,725	626,386
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 6、7	11,162	45,669	65,130	1,977,066	65,130	691,516

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

2 新株予約権（新株予約権付転換社債の権利行使を含む。）の行使による増加であります。

3 会社法第178条の規定に基づく取締役決議による自己株式の消却であります。

4 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）による当事業年度中の合計数・額であります。

5 第三者割当による新株発行を行ったことによる増加であります。

発行価格 23,000円 資本組入額 11,500円

割当先 藤原 洋 1,300株、福島工業(株) 500株、斐 仲洙 200株、海老根 智仁 100株、古尾谷 博次50株

6 平成21年12月25日に第三者割当による新株発行を行ったことによる増加であります。

発行価格 11,670円 資本組入額 5,835円

主な割当先 古川令治 2,570株、賀川正宣 1,802株、マーチャント・バンカーズ(株) 1,284株

7 平成22年3月31日に第三者割当による新株発行を行ったことによる増加であります。

発行価格 11,670円 資本組入額 5,835円

割当先 TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED 2,700株

8 平成22年3月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権につき平成22年4月19日付で全て権利行使が行われ、当事業年度末より、発行済株式総数が1,200株、資本金が7,435千円及び資本準備金が7,435千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	36	5	4	1,361	1,422	
所有株式数(株)		669	1,853	10,196	4,126	233	28,592	45,669	
所有株式数の割合(%)		1.46	4.06	22.33	9.03	0.51	62.61	100.00	

(注) 自己株式12株は、「個人その他」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
川分 陽二	滋賀県彦根市	2,855	6.3%
TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED (常任代理人 松本 甚之助)	GROUND FLOOR, SKELTONBUILDING, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区)	2,700	5.9%
古川 令治	東京都千代田区	2,570	5.6%
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	1,802	3.9%
関西サービス(株)	広島県福山市霞町1丁目8番18号	1,800	3.9%
藍澤證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目20-3	1,620	3.5%
坂本 友群	兵庫県尼崎市	1,321	2.9%
藤原 洋	東京都杉並区	1,300	2.8%
(有)ヤマカワ	神奈川県相模原市緑区相原3丁目30-22	1,250	2.7%
イーエフジーバンクアーゲー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 121 1 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,237	2.7%
計		18,455	40.4%

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,657	45,657	
単元未満株式			
発行済株式総数	45,669		
総株主の議決権		45,657	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0
合計		12		12	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

平成21年7月30日取締役会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の取締役会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (千円)	株式数(株)	処分価格の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12		12	

3 【配当政策】

当社は、株主への直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、成長につながる戦略投資、

安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点の縮小や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増した事等により当期純損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、当事業年度中に提携した他社との連携による成果を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
最高(円)	255,000	255,000	226,000	99,800	35,000	21,500
最低(円)	106,000	127,000	79,000	31,000	5,200	9,700

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 平成17年11月25日に開催された第7期定時株主総会において、決算日を従来の8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、第8期の事業年度別最高・最低株価は、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	16,400	15,800	17,480	21,500	15,200	14,000
最低(円)	12,000	10,000	10,110	13,000	11,600	10,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長)		川 分 陽 二	昭和28年 5月18日生	昭和52年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成元年 4月 日本アセアン投資株式会社(現 日本アジア投資株式会社)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成10年 9月 当社を設立し、代表取締役社長就任(現)	(注)2	2,855
取締役	営業推進 本部長 ファンドマ ネージャー	今 庄 啓 二	昭和36年 8月 5日生	昭和60年 4月 鐘淵化学工業株式会社(現 株式会社カネカ)入社 平成13年 1月 当社入社 平成13年11月 執行役員投資二部長 平成17年11月 取締役投資二部長 平成20年 9月 取締役営業推進本部長ファンドマネージャー(現)	(注)2	485
取締役		中 山 淳	昭和36年 4月 2日生	昭和59年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成12年 6月 当社入社 平成13年11月 執行役員投資一部長 平成17年11月 取締役投資一部長 平成20年 9月 取締役営業推進副本部長ファンドマネージャー兼コンサルティング部長兼東京支店長 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注)2	135
取締役	東北投資部長 兼 岩手事務所長	小 川 淳	昭和43年 8月28日生	平成 4年 4月 株式会社北日本銀行入行 平成14年10月 当社入社 平成18年 7月 東北投資部長 平成19年 7月 執行役員東北投資部長 平成21年 6月 取締役東北投資部長兼岩手事務所長(現)	(注)2	164
取締役	管理本部長	鈴 木 智 久	昭和36年11月12日生	昭和61年 4月 株式会社北陸銀行入行 平成16年 4月 当社入社 平成18年 7月 中部投資部長 平成21年 6月 投資企画部長 平成22年 4月 執行役員管理本部長兼管理部長兼投資企画部長 平成22年 6月 取締役管理本部長兼投資企画部長(現)	(注)3	3
取締役		浦 勇 和 也	昭和32年11月28日生	昭和56年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成 5年 6月 スイス・ユニオン銀行(現 UBS銀行)在日本部法人金融本部長 平成 9年 6月 メリルリンチ日本証券株式会社審査部長 / 中部関西法人統括部長 平成17年 2月 三洋電機株式会社ファイナンシャルエボリューションプラン推進本部長 平成19年 6月 アセット・インベスターズ株式会社(現 マーチャント・バンカーズ株式会社)取締役副社長 平成19年11月 同社取締役社長兼CFO 平成21年 6月 同社取締役 平成21年 8月 同社取締役兼CIO 平成22年 6月 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		大橋克己	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 平成4年6月 平成12年7月 平成15年12月 平成19年1月 平成21年6月	大和証券株式会社入社 大和ファイナンス株式会社(現 大和SMB Cキャピタル株式会 社)入社 当社入社、取締役管理部長就任 専務取締役兼管理本部長 専務取締役兼管理本部長(経営企 画室管掌) 当社専務取締役退任 当社監査役(現)	(注)4	343
監査役 (非常勤)		岡部陽二	昭和9年8月16日生	昭和32年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成10年9月 平成13年4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 同行専務取締役 明光証券株式会社(現 SMB Cフ レンド証券株式会社)代表取締役 会長 広島国際大学教授 当社監査役就任(現) 財団法人医療経済研究・社会保険 福祉協会専務理事(現)	(注)6	285
監査役 (非常勤)		小川忠久	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 平成9年8月 平成10年9月 平成12年11月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 エコ・パワー株式会社監査役 当社顧問就任 当社監査役(現)	(注)5	113
合計							4,383

- (注) 1 取締役浦勇和也は、会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。
監査役岡部陽二及び監査役小川忠久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
岩坪安浩	昭和15年11月16日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成8年11月 平成17年6月 平成17年11月 平成21年6月 平成22年6月	中小企業金融公庫入庫(現 株式会社日本 政策金融公庫)入庫 同公庫名古屋支店長 株式会社シャパン・プレジデント・ネッ トワーク(現 株式会社経営ソフトリサー チ)入社 大阪第四支局長 同社コンサルティング事業本大阪支 局シニアマネージャー 当社監査役就任 任期満了につき退任 当社補欠監査役就任(現)	(注)	37

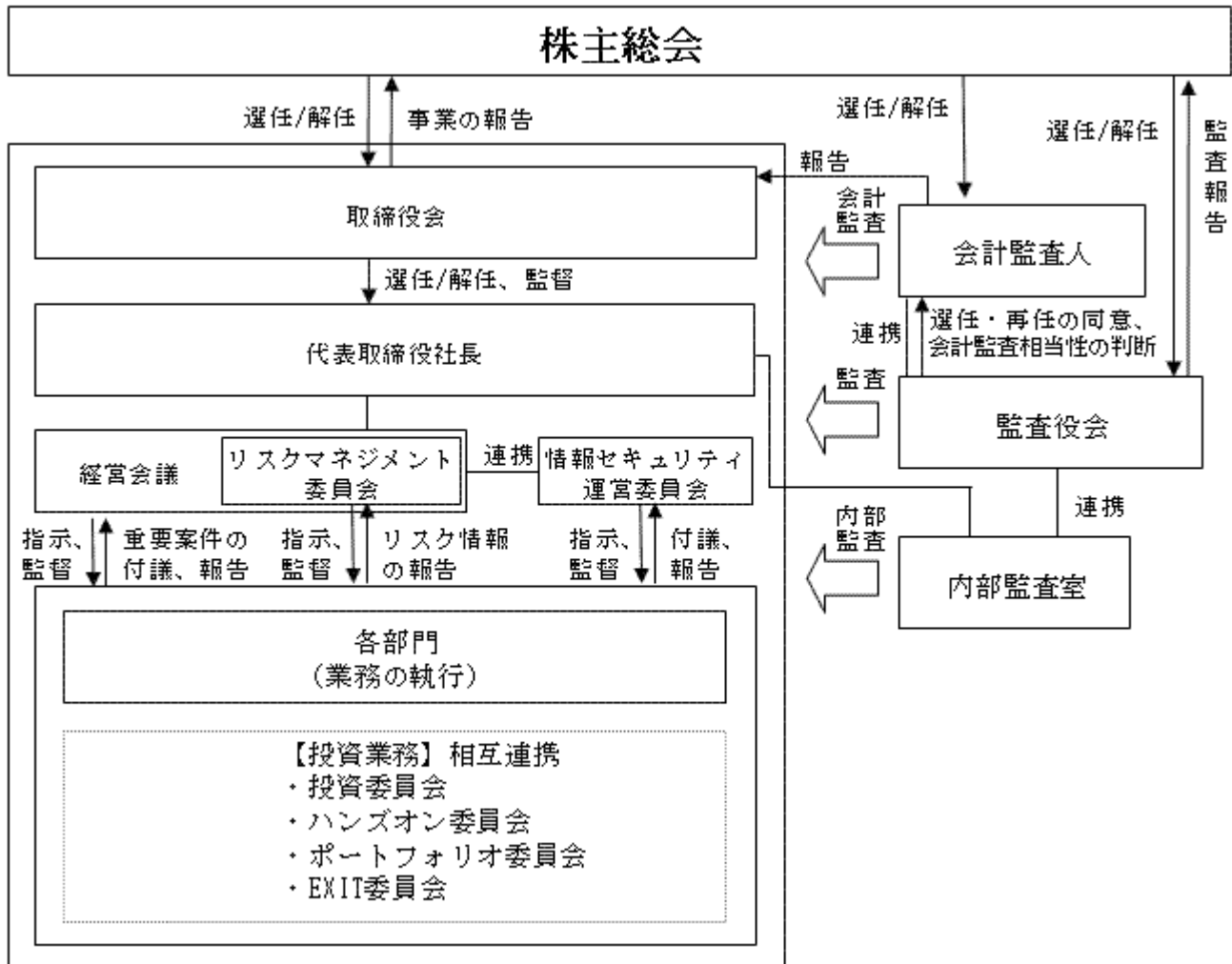
(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、下図のとおりであります。



< 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由 >

当社は取締役会（当事業年度末現在取締役5名）及び監査役会（当事業年度末現在監査役3名うち社外監査役2名）を設置しております。取締役会は原則として月1回、社外監査役を含む監査役の出席のもと開催し、重要事項の決定、業務進捗状況の確認及び業務執行状況の監督を行っております。また、業務執行の迅速化の観点から、常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議において業務執行における意思決定を行っております。

さらに、権限と責任の明確化を図るため、業務別に営業推進本部及び管理本部を置き、各本部には常勤の取締役又は執行役員を統括責任者として置いております。これにより、経営の意思決定事項を迅速に現場へ反映させることが可能となり、また各本部の統括責任者は現場に根ざした意思決定が可能となるようになっております。一方、投資業務の適切な運営を保持するため、投資業務の重要な意思決定及び運営状況をチェックする機関として、投資委員会・ハンズオン委員会・ポートフォリオ委員会・EXIT委員会を設置しております。

当社としましては、以上述べた現状の経営管理体制によって、一定のガバナンス機能が果たされていると判断しており、この体制を基本とし、充実強化していくことで、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと判断しております。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社では、内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでおります。平成20年3月期に制定した日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 行動規範」に則り、役職員への企業倫理の定着・浸透を図っております。またモニタリングの一貫として、内部通報制度を設置しております。

< リスク管理体制の整備状況 >

総合企画課及び内部監査室が中心となって、リスク管理の充実に向けて取り組んでおります。リスクマネジメント委員会を経営会議の一機能としておき、その活動を取締役会にも報告することにより、企業リスクの早期発見と対応に努めております。中でも、経営に重要な影響を及ぼすリスクに関しては、随時リスクマネジメント委員会を開催し、リスク分析及び対応策の審議を行うことで、損失の未然防止に努めております。さらに、内部監査の結果を検証することにより、全役職員の意識の向上を図っております。

情報セキュリティ及び情報システムについては、関連規程に則り運営するとともに、疑義がある場合等は適宜情報セキュリティ運営委員会を開催し、リスクマネジメント委員会と連携しながら対応を検討しております。社内教育については、全役職員に対して年複数回の研修を実施し、徹底した啓蒙活動を推進しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、次のとおりであります。

< 内部監査に係る組織及び手続き >

内部監査は、代表取締役社長が直轄する内部監査室が実施しております。当事業年度末現在において、内部監査室には当社従業員1名が所属しております。

内部監査室は、内部監査計画に沿ってコンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。また、定期的に当社のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会に報告しております。

< 監査役監査に係る組織及び手続き >

監査役監査は、当事業年度末現在において、社外監査役2名を含む監査役3名が実施しております。監査役3名はいずれも、金融業界における長年の経験から、相当の財務会計的知見を有するとともに、業界の事情に精通しております。

監査役は、取締役会に定常的に出席する他、必要に応じて役職員からの報告、説明等の聴取を行っております。また、常勤監査役は、当社内における業務上の重要な意思決定を行う会議に出席する他、本社・支店・事務所への往査など、実効性のある監査に取り組んでおります。

< 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携 >

監査役は、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、定期的に会合を行い、互いの意見を交換しております。

内部監査室は、監査計画の策定段階から監査役と連携を取り、定期的に監査を実施しております。内部監査の結果については、速やかに監査役会へ報告され改善提言が行われております。

社外取締役及び社外監査役

当事業年度末現在において、当社の社外監査役は2名であります。一方、当事業年度末現在において、当社は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、「企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制においても十分なガバナンス機能が果たされていると判断しております。

< 社外監査役との関係 >

当事業年度におきまして、当社の社外監査役2名のうち、当社と各個人が兼務している会社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

< 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割 >

当社の社外監査役2名は、金融業界における長年の経験から相当の財務会計的知見を有するとともに、業界の事情に精通しているという背景に加え、上記のとおり当社と特別な利害関係を有していないことから、独立・公正な立場から、当社の業務執行に対して適切な監査と助言・指導を行っております。

< 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方 >

「企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制において十分なガバナンス機能が果たされていると判断しております。

< 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 >

「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,752	34,320	3,432			7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,824	12,200	624			1
社外役員	4,250	3,990	260			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
38,100	5	部門長等の使用人としての給与及び手当

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の限度額を決定し、各取締役の報酬は取締役会で決定し、各監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6 百万円

ロ 純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛媛銀行	10,000	2,630	取引の維持・向上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度における当社の監査体制は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人

指定社員 業務執行社員 山本 眞吾（継続監査期間 7 期）

指定社員 業務執行社員 高田 佳和（継続監査期間 1 期）

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人

公認会計士 7 名 その他 10 名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役に関する定款の定め

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、8 名以内とする旨を定款で定めております。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由、並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合の内容とその理由

< 自己株式の取得 >

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

< 取締役及び監査役の実任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		20,000	
連結子会社	13,900		13,100	
計	41,900		33,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を行う事の重要性を強く認識しており、適正な財務報告のための社内体制構築、監査法人との連携、各種団体が主催する講習会への参加等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,773,257	3,690,896
営業投資有価証券	¹ 16,591,393	¹ 14,274,854
投資損失引当金	6,279,754	7,059,812
その他	29,212	31,609
貸倒引当金	78	54
流動資産合計	15,114,029	10,937,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,752	16,092
減価償却累計額	7,579	6,133
建物(純額)	15,172	9,959
工具、器具及び備品	19,691	18,990
減価償却累計額	13,302	14,345
工具、器具及び備品(純額)	6,389	4,645
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	1,009	1,019
車両運搬具(純額)	53	42
有形固定資産合計	21,615	14,647
無形固定資産		
ソフトウェア	33,923	21,395
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	34,750	22,222
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375	6,385
従業員に対する長期貸付金	3,275	-
その他	¹ 90,347	30,333
投資その他の資産合計	99,998	36,719
固定資産合計	156,364	73,589
資産合計	15,270,393	11,011,083

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 96,220	1 110,500
1年内償還予定の社債	-	19,000
預り金	424,759	214,566
繰延税金負債	10,346	5,031
賞与引当金	18,993	5,015
その他	60,601	59,941
流動負債合計	660,920	414,054
固定負債		
長期借入金	1 1,247,250	1,113,575
リース債務	26,323	11,859
退職給付引当金	29,552	30,852
固定負債合計	1,303,126	1,156,287
負債合計	1,964,046	1,570,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,936	1,977,066
資本剰余金	626,386	691,516
利益剰余金	1,661,873	2,260,827
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	874,276	405,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	1,261
評価・換算差額等合計	251	1,261
新株予約権	-	6,531
少数株主持分	12,431,820	9,029,888
純資産合計	13,306,347	9,440,741
負債純資産合計	15,270,393	11,011,083

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	344,602	285,229
コンサルティング収入	69,869	69,779
その他の売上高	5,659	7,645
売上高合計	420,131	362,654
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,484,842	2,995,359
投資損失引当金繰入額	3,181,157	780,058
その他の原価	403,650	326,025
売上原価合計	5,069,650	4,101,442
売上総損失 ()	4,649,519	3,738,788
販売費及び一般管理費	292,932	238,448
営業損失 ()	4,942,451	3,977,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,392	3,830
講演料収入	2,607	2,337
受取システムライセンス料	-	3,000
その他	1,203	3,469
営業外収益合計	14,203	12,637
営業外費用		
支払利息	46,964	44,572
保険解約損	-	13,714
その他	8,753	10,865
営業外費用合計	55,717	69,151
経常損失 ()	4,983,965	4,033,750
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	24
特別利益合計	41	24
特別損失		
事務所移転費用	14,366	4,470
本社改装費用	5,379	5,665
特別損失合計	19,745	10,135
税金等調整前当期純損失 ()	5,003,670	4,043,861
法人税、住民税及び事業税	12,796	12,265
法人税等調整額	13	12
法人税等合計	12,810	12,252
少数株主損失 ()	4,117,288	3,456,653
当期純損失 ()	899,192	599,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,211	1,911,936
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	1,911,936	1,977,066
資本剰余金		
前期末残高	601,661	626,386
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	626,386	691,516
利益剰余金		
前期末残高	762,727	1,661,873
当期変動額		
当期純損失()	899,192	599,460
その他	46	506
当期変動額合計	899,146	598,954
当期末残高	1,661,873	2,260,827
自己株式		
前期末残高	2,172	2,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,172	2,172
株主資本合計		
前期末残高	1,723,972	874,276
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失()	899,192	599,460
その他	46	506
当期変動額合計	849,696	468,693
当期末残高	874,276	405,582

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,644	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,393	1,512
当期変動額合計	3,393	1,512
当期末残高	251	1,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,644	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,393	1,512
当期変動額合計	3,393	1,512
当期末残高	251	1,261
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,531
当期変動額合計	-	6,531
当期末残高	-	6,531
少数株主持分		
前期末残高	15,792,618	12,431,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,360,797	3,401,931
当期変動額合計	3,360,797	3,401,931
当期末残高	12,431,820	9,029,888
純資産合計		
前期末残高	17,520,235	13,306,347
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失（ ）	899,192	599,460
その他	46	506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,364,191	3,396,912
当期変動額合計	4,213,888	3,865,605
当期末残高	13,306,347	9,440,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,003,670	4,043,861
減価償却費	19,210	17,515
株式報酬費用	-	5,665
保険解約損益(は益)	-	13,714
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,169,157	780,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	24
賞与引当金の増減額(は減少)	8,860	13,977
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,791	1,299
受取利息及び受取配当金	40,763	15,472
資金原価及び支払利息	47,833	44,852
有形固定資産除却損	4,997	5,429
営業投資有価証券の増減額(は増加)	594,647	2,316,538
未収入金の増減額(は増加)	1,628	6,727
未払金の増減額(は減少)	726	7,894
前受金の増減額(は減少)	315	4,990
未払消費税等の増減額(は減少)	214	1,371
預り金の増減額(は減少)	200,076	210,192
その他	60,700	190,190
小計	1,362,908	913,459
利息及び配当金の受取額	40,230	16,453
利息の支払額	47,289	45,533
法人税等の支払額	12,166	11,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,133	954,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,604	3,491
敷金及び保証金の回収による収入	53,099	17,344
敷金及び保証金の差入による支出	14,299	3,222
貸付金の回収による収入	500	3,775
保険積立金の解約による収入	-	21,142
定期預金の払戻による収入	1,150,000	-
定期預金の預入による支出	1,150,000	-
その他	14	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,709	36,418

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,515,000	50,000
長期借入れによる収入	1,238,000	-
長期借入金の返済による支出	233,460	119,395
株式の発行による収入	49,450	130,260
株式の発行による支出	782	6,058
社債の発行による収入	-	55,000
社債の償還による支出	-	36,000
少数株主に対する分配金による支出	246,270	315,655
少数株主からの払込みによる収入	941,150	190,000
その他	14,276	12,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,810	164,493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,130,613	1,082,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,903,871	4,773,257
現金及び現金同等物の期末残高	1, 2 4,773,257	1, 2 3,690,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 31組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称</p> <p>フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p>	<p>連結子会社数 投資事業組合30組合を含め31社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称</p> <p>フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p> <p>平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合につきましては、平成21年12月29日に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表を作成するにあたっては、連結会計年度末現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。	連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。なお、連結子会社のうちFVCアドバイザーズ株式会社の決算日は連結決算日と同一であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1021 932 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1016 1021 1383 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table data-bbox="204 1196 730 1267"> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>165,900千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>34,856千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="204 1339 730 1442"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,247,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>18,750千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	165,900千円	保険積立金	34,856千円	長期借入金	1,247,250千円	1年内返済予定の長期借入金	18,750千円	短期借入金	50,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table data-bbox="852 1196 1378 1227"> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>28,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table data-bbox="852 1339 1378 1370"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28,000千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	28,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,000千円
営業投資有価証券	165,900千円														
保険積立金	34,856千円														
長期借入金	1,247,250千円														
1年内返済予定の長期借入金	18,750千円														
短期借入金	50,000千円														
営業投資有価証券	28,000千円														
1年内返済予定の長期借入金	28,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 主な販売費及び一般管理費		1 主な販売費及び一般管理費	
役員報酬	52,430千円	役員報酬	50,510千円
給料及び手当	60,517千円	給料及び手当	44,693千円
賃借料	34,619千円	賃借料	19,847千円
顧問料	30,523千円	顧問料	28,525千円
賞与引当金繰入額	7,746千円	賞与引当金繰入額	4,188千円
退職給付引当金繰入額	2,329千円	退職給付引当金繰入額	2,083千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,357	2,150		34,507

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,150株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12			12

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,507	11,162		45,669

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,162株は、平成21年12月25日の第三者割当による新株式の発行8,462株及び平成22年 3月31日の第三者割当による新株式の発行2,700株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12			12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式					5,665
	第6回新株予約権 (平成22年3月31日発行)	普通株式		1,200		1,200	866
合計				1,200		1,200	6,531

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 第5回新株予約権(ストック・オプション)及び第6回新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,773,257千円 現金及び現金同等物 4,773,257千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,690,896千円 現金及び現金同等物 3,690,896千円
2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高 現金及び預金 4,589,835千円	2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高 現金及び預金 3,418,550千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,640</td> <td>9,343</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,800</td> <td>3,706</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,440</td> <td>13,049</td> <td>7,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,873千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>411千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,640	9,343	4,297	その他	6,800	3,706	3,093	合計	20,440	13,049	7,390	1年内	3,623千円	1年超	4,249千円	合計	7,873千円	支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,640</td> <td>11,609</td> <td>5,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,800</td> <td>5,066</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,440</td> <td>16,675</td> <td>6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,106千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>298千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1年内	2,771千円	1年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	13,640	9,343	4,297																																																						
その他	6,800	3,706	3,093																																																						
合計	20,440	13,049	7,390																																																						
1年内	3,623千円																																																								
1年超	4,249千円																																																								
合計	7,873千円																																																								
支払リース料	4,156千円																																																								
減価償却費相当額	3,732千円																																																								
支払利息相当額	411千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1年内	2,771千円																																																								
1年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。未上場への企業へ投資を行うベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することも極めて困難であります。しかし、投資段階においては投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の時価や財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらのうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,690,896	3,690,896	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	58,399	58,399	
資産合計	3,749,295	3,749,295	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,224,075	1,224,051	23
負債合計	1,224,075	1,224,051	23

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,091	55,261	13,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,289	3,138	2,150
合計		47,380	58,399	11,019

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,693,376
非上場債券	529,464
合計	14,222,840

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,690,896
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,690,896

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	110,500					
長期借入金		1,113,575				
合計	110,500	1,113,575				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	34,428	9,060	25,368
小計	34,428	9,060	25,368
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,473	8,169	3,695
小計	4,473	8,169	3,695
合計	38,901	17,229	21,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,232	111,937	508,457

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,040,153
非上場債券	518,614
その他	100
合計	16,558,867

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	82,000	275,214		
国債・地方債等				
社債	82,000	275,214		
その他				
(2) その他				
合計	82,000	275,214		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	55,261	42,091	13,170
小計	55,261	42,091	13,170
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,138	5,289	2,150
小計	3,138	5,289	2,150
合計	58,399	47,380	11,019

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
273,588	41,490	991,951

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 29,552千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 29,552千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 10,871千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 30,852千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 30,852千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 11,778千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	154	179	532	540
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	31	39	138	134
未行使残(株)	123	140	394	406

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 5,665千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで
	第5回新株予約権	
決議年月日	平成21年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株	
付与日	平成21年8月20日	
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで	

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成14年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	123	140	394	406
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	123	140	394	406
未行使残(株)				
	第5回新株予約権			
決議年月日	平成21年7月30日			
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)	1,997			
失効(株)	107			
権利確定(株)				
未確定残(株)	1,890			
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				
	第5回新株予約権			
決議年月日	平成21年7月30日			
権利行使価格(円)	14,830			
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	9,769			

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

使用した評価技法

ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

株価のボラティリティ	(注) 1	80.0%
予想残存期間	(注) 2	5.502年
見積配当利回り	(注) 3	0%
無リスクの利子率	(注) 4	0.719%

- (注) 1. 平成16年2月23日から平成21年8月20日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成21年3月期の実績により算定しております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利子率を採用しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">396,762千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,707千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">370,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">848,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">848,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,346千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">10,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,346千円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	60,000千円	投資損失引当金	396,762千円	賞与引当金	7,707千円	退職給付引当金	11,992千円	繰越欠損金	370,507千円	その他	1,365千円	<hr/>		繰延税金資産小計	848,333千円	評価性引当額	848,333千円	繰延税金資産の合計	千円	有価証券評価差額金	10,346千円	<hr/>		繰延税金負債の合計	10,346千円	繰延税金負債の純額	10,346千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,440千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">433,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,520千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">604,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,145,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,145,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,031千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">5,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,031千円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	92,440千円	投資損失引当金	433,991千円	賞与引当金	2,035千円	退職給付引当金	12,520千円	繰越欠損金	604,470千円	その他	506千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,145,962千円	評価性引当額	1,145,962千円	繰延税金資産の合計	千円	有価証券評価差額金	5,031千円	<hr/>		繰延税金負債の合計	5,031千円	繰延税金負債の純額	5,031千円
営業投資有価証券評価損	60,000千円																																																								
投資損失引当金	396,762千円																																																								
賞与引当金	7,707千円																																																								
退職給付引当金	11,992千円																																																								
繰越欠損金	370,507千円																																																								
その他	1,365千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	848,333千円																																																								
評価性引当額	848,333千円																																																								
繰延税金資産の合計	千円																																																								
有価証券評価差額金	10,346千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債の合計	10,346千円																																																								
繰延税金負債の純額	10,346千円																																																								
営業投資有価証券評価損	92,440千円																																																								
投資損失引当金	433,991千円																																																								
賞与引当金	2,035千円																																																								
退職給付引当金	12,520千円																																																								
繰越欠損金	604,470千円																																																								
その他	506千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	1,145,962千円																																																								
評価性引当額	1,145,962千円																																																								
繰延税金資産の合計	千円																																																								
有価証券評価差額金	5,031千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債の合計	5,031千円																																																								
繰延税金負債の純額	5,031千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	8.3	借入に対する 債務被保証	当社(株)関西アーバン 銀行借入に対する債務被保証	890,000		
					当社(株)愛媛銀行借入 に対する債務被保証	348,000		

(注) 当社は、(株)関西アーバン銀行借入及び(株)愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	6.3	借入に対する 債務被保証	当社(株)関西アーバン 銀行借入に対する債務被保証	859,850		
					当社(株)愛媛銀行借入 に対する債務被保証	336,225		

(注) 当社は、(株)関西アーバン銀行借入及び(株)愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	25,352円29銭	1株当たり純資産額	8,855円63銭
1株当たり当期純損失()	26,813円66銭	1株当たり当期純損失()	16,311円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	899,192	599,460
普通株式に係る当期純損失() (千円)	899,192	599,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,534	36,751
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,150	11,162
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 123株 第2回新株予約権 140株 第3回新株予約権 394株 第4回新株予約権 406株	第5回新株予約権 1,890株 第6回新株予約権 1,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行中止について)</p> <p>当社は、平成21年 6月 1日開催の取締役会におきまして、平成21年 5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行(調達資金の手取合計金額159,320,000円、払込期日平成21年 6月19日)を中止することを決議いたしました。</p> <p>1. 本件発行の中止による当社への影響 本件発行により調達する予定であった資金は、主に投資事業組合の出資金に充当する予定でありましたが、出資金払込の時期からみて急を要する資金ではないことから、当面の資金繰りに与える影響は軽微であります。ただし投資事業組合の出資金の多くを借入金によって充当しております現状は、当社が改善すべき経営課題のひとつであります。本年 9月及び10月に予定しておりました払込につきましては、当面の資金繰りの範囲で対応することが可能であります。来年 1月以降の払込につきましては、エクイティを中心とした資金調達が必要と認識しております。また、一部を運転資金に充当する予定でありましたが、当社の当面の資金繰りに与える影響は軽微であり、必要に応じて借入等により資金調達を実施してまいります。</p> <p>2. 今後の見通し 将来の投資事業組合の出資金払込に向け、エクイティを中心とした資金調達を検討してまいります。 また、平成21年 5月21日に締結いたしましたKorea Technology Investment Corp.(本社:ソウル、代表取締役:金 榮佑、以下、「K T I C」という)との業務提携につきましては、当初の計画どおり実施することを確認しております。当社といたしましては、当初計画のとおり、K T I Cと協力した事業展開を実施することにより、事業領域を拡張し、業績向上を図る考えであります。</p> <p>3. K T I Cとの業務提携</p> <p>(1) 日本国内における投資事業組合の設立及び出資者募集、並びに企業の投資育成活動を、K T I Cと当社が共同で実施する。</p> <p>(2) K T I Cが経営に関与する韓国企業の株式を当社が引き受け、日本の株式市場への上場やM & A等の協力をを行う。</p> <p>(3) 当社が投資事業組合を設立し、出資者募集を行う際、K T I Cが有する国際的ネットワークから出資候補者の紹介を受ける。</p>	<p>(第 6 回新株予約権の権利行使)</p> <p>当社が平成22年 3月31日に発行した第 6 回新株予約権につき、平成22年 4月19日付で権利行使が行われておりません。</p> <p>1. 新株予約権の行使報告</p> <p>(1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第 6 回新株予約権</p> <p>(2) 行使日 平成22年 4月19日</p> <p>(3) 行使価額 11,670円</p> <p>(4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社</p> <p>(5) 行使新株予約権の個数 12個</p> <p>(6) 交付株式数 1,200株(新株予約権 1 個当たり100株)</p> <p>(7) 行使価額総額 総額14,004,000円</p> <p>(8) 新株予約権の総数 12個</p> <p>(9) 新株予約権の未行使数 0 個</p> <p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 発行済株式総数の推移</p> <table border="0" data-bbox="837 1041 1252 1131"> <tr> <td>発行前の発行済株式総数</td> <td>45,669株</td> </tr> <tr> <td>増加する発行済株式数</td> <td>1,200株</td> </tr> <tr> <td>発行後の発行済株式総数</td> <td>46,869株</td> </tr> </table> <p>(2) 資本金の推移</p> <table border="0" data-bbox="837 1153 1252 1243"> <tr> <td>発行前の資本金の額</td> <td>1,977,066,443円</td> </tr> <tr> <td>増加する資本金の額</td> <td>7,435,200円</td> </tr> <tr> <td>発行後の資本金の額</td> <td>1,984,501,643円</td> </tr> </table>	発行前の発行済株式総数	45,669株	増加する発行済株式数	1,200株	発行後の発行済株式総数	46,869株	発行前の資本金の額	1,977,066,443円	増加する資本金の額	7,435,200円	発行後の資本金の額	1,984,501,643円
発行前の発行済株式総数	45,669株												
増加する発行済株式数	1,200株												
発行後の発行済株式総数	46,869株												
発行前の資本金の額	1,977,066,443円												
増加する資本金の額	7,435,200円												
発行後の資本金の額	1,984,501,643円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フューチャーベンチャーキャピタル(株)	第2回無担保普通社債	平成21年9月29日		9,000 (9,000)	3.00	無担保社債	平成22年9月28日
フューチャーベンチャーキャピタル(株)	第3回無担保普通社債	平成21年11月10日			2.00	無担保社債	平成22年1月12日
フューチャーベンチャーキャピタル(株)	第4回無担保普通社債	平成21年11月10日		10,000 (10,000)	3.00	無担保社債	平成23年1月11日
合計				19,000 (19,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 第3回無担保普通社債につきましては、平成21年11月10日に40,000千円発行し、平成22年1月12日に同額を期日償還いたしました。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
19,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	96,220	110,500	2.80	
1年以内に返済予定のリース債務	14,018	14,463	2.52	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,247,250	1,113,575	3.41	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,323	11,859	2.52	平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	1,433,812	1,250,398		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,113,575			
リース債務	10,697	862	299	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	59,572	66,182	82,769	154,129
税金等調整前 四半期純損失 金額 () (千円)	192,487	868,023	1,045,313	1,938,036
四半期純損失 金額 () (千円)	23,409	139,926	123,975	312,149
1株当たり 四半期純損失 金額 () (円)	678.64	4,056.42	3,528.16	7,261.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 632,784	3 557,052
営業投資有価証券	1, 3 2,700,423	1, 3 2,282,899
投資損失引当金	3 977,681	3 1,069,417
前払費用	33,310	26,963
未収入金	14,046	17,933
預け金	2 3,565	2 3,565
その他	3,159	1,404
貸倒引当金	139	61
流動資産合計	2,409,469	1,820,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,752	16,092
減価償却累計額	7,579	6,133
建物(純額)	15,172	9,959
工具、器具及び備品	19,691	18,990
減価償却累計額	13,302	14,345
工具、器具及び備品(純額)	6,389	4,645
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	1,009	1,019
車両運搬具(純額)	53	42
有形固定資産合計	21,615	14,647
無形固定資産		
ソフトウェア	33,923	21,395
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	34,750	22,222
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375	6,385
関係会社株式	-	3,000
出資金	8,741	7,373
従業員に対する長期貸付金	3,275	-
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	41,749	17,959
保険積立金	1 34,856	-
投資その他の資産合計	99,998	39,719
固定資産合計	156,364	76,589
資産合計	2,565,833	1,896,929

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 96,220	1 110,500
1年内償還予定の社債	-	19,000
リース債務	14,018	14,463
未払金	11,177	17,734
未払費用	5,939	2,086
未払法人税等	15,339	15,385
未払消費税等	4,581	3,210
前受金	2 162,736	2 139,092
預り金	10,138	8,428
繰延税金負債	1,675	495
賞与引当金	18,993	5,015
流動負債合計	390,818	335,411
固定負債		
長期借入金	1 1,247,250	1,113,575
リース債務	26,323	11,859
退職給付引当金	29,552	30,852
固定負債合計	1,303,126	1,156,287
負債合計	1,693,944	1,491,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,936	1,977,066
資本剰余金		
資本準備金	626,386	691,516
資本剰余金合計	626,386	691,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,664,514	2,266,437
利益剰余金合計	1,664,514	2,266,437
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	871,635	399,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	1,274
評価・換算差額等合計	253	1,274
新株予約権	-	6,531
純資産合計	871,889	405,231
負債純資産合計	2,565,833	1,896,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	1 622,846	1 554,464
コンサルティング収入	69,869	47,636
営業投資有価証券売上高	56,026	41,801
その他の売上高	7,014	8,585
売上高合計	755,757	652,487
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	241,118	430,968
投資損失引当金繰入額	449,135	91,606
資金原価	868	280
その他の売上原価		
人件費	276,896	209,093
経費		
交通費	30,390	20,676
調査費	7,174	4,801
賃借料	44,697	27,631
その他	167,436	170,021
売上原価合計	1,217,718	955,078
売上総損失()	461,961	302,591
販売費及び一般管理費		
支払手数料	15,378	13,701
役員報酬	52,430	50,510
給料及び手当	61,299	50,358
賞与引当金繰入額	7,746	4,188
退職給付費用	2,329	2,083
法定福利費	11,658	9,128
福利厚生費	3,453	2,352
減価償却費	6,994	6,346
賃借料	34,619	19,847
消耗品費	2,055	2,724
その他	79,013	58,627
販売費及び一般管理費合計	276,979	219,869
営業損失()	738,940	522,461
営業外収益		
受取利息	765	124
講演料収入	2,607	2,337
受取配当金	85	135
受取システムライセンス料	-	3,000
雑収入	1,203	3,824
営業外収益合計	4,661	9,421

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
株式交付費	782	6,058
支払利息	46,964	44,572
保険解約損	-	13,714
雑損失	7,970	4,141
営業外費用合計	55,717	68,486
経常損失()	789,996	581,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	77
特別利益合計	8	77
特別損失		
事務所移転費用	14,366	4,470
本社改装費用	5,379	5,665
特別損失合計	19,745	10,135
税引前当期純損失()	809,734	591,584
法人税、住民税及び事業税	11,746	10,338
当期純損失()	821,480	601,922

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,211	1,911,936
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	1,911,936	1,977,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,661	626,386
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	626,386	691,516
資本剰余金合計		
前期末残高	601,661	626,386
当期変動額		
新株の発行	24,725	65,130
当期変動額合計	24,725	65,130
当期末残高	626,386	691,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	843,033	1,664,514
当期変動額		
当期純損失()	821,480	601,922
当期変動額合計	821,480	601,922
当期末残高	1,664,514	2,266,437
利益剰余金合計		
前期末残高	843,033	1,664,514
当期変動額		
当期純損失()	821,480	601,922
当期変動額合計	821,480	601,922
当期末残高	1,664,514	2,266,437
自己株式		
前期末残高	2,172	2,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,172	2,172

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,643,666	871,635
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失()	821,480	601,922
当期変動額合計	772,030	471,661
当期末残高	871,635	399,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,645	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,391	1,527
当期変動額合計	3,391	1,527
当期末残高	253	1,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,645	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,391	1,527
当期変動額合計	3,391	1,527
当期末残高	253	1,274
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,531
当期変動額合計	-	6,531
当期末残高	-	6,531
純資産合計		
前期末残高	1,647,311	871,889
当期変動額		
新株の発行	49,450	130,260
当期純損失()	821,480	601,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,391	5,003
当期変動額合計	775,422	466,657
当期末残高	871,889	405,231

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。当該会社は、当社コンサルティング部門を移管し、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザーズ業務等を行う目的で設立いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は、前事業年度と比較して変動しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">34,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">154,546千円</td> </tr> </table> <p>3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">449,362千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,526,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">977,681千円</td> </tr> </table>	担保資産		営業投資有価証券	165,900千円	保険積立金	34,856千円	担保付債務		長期借入金	1,247,250千円	1年内返済予定の長期借入金	18,750千円	短期借入金	50,000千円	預け金	3,554千円	前受金	154,546千円	現金及び預金	449,362千円	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。		営業投資有価証券	2,526,623千円	投資損失引当金	977,681千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">136,575千円</td> </tr> </table> <p>3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">289,428千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、267,623千円であります。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,109,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,062,996千円</td> </tr> </table>	担保資産		営業投資有価証券	28,000千円	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	28,000千円	預け金	3,554千円	前受金	136,575千円	現金及び預金	289,428千円	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、267,623千円であります。		営業投資有価証券	2,109,099千円	投資損失引当金	1,062,996千円
担保資産																																															
営業投資有価証券	165,900千円																																														
保険積立金	34,856千円																																														
担保付債務																																															
長期借入金	1,247,250千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	18,750千円																																														
短期借入金	50,000千円																																														
預け金	3,554千円																																														
前受金	154,546千円																																														
現金及び預金	449,362千円																																														
(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。																																															
営業投資有価証券	2,526,623千円																																														
投資損失引当金	977,681千円																																														
担保資産																																															
営業投資有価証券	28,000千円																																														
担保付債務																																															
1年内返済予定の長期借入金	28,000千円																																														
預け金	3,554千円																																														
前受金	136,575千円																																														
現金及び預金	289,428千円																																														
(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、267,623千円であります。																																															
営業投資有価証券	2,109,099千円																																														
投資損失引当金	1,062,996千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資事業組合管理収入 622,846千円</p>			<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資事業組合管理収入 554,464千円</p>		
<p>2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。</p> <p>当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。</p>			<p>2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。</p> <p>当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。</p>		
	損益計算書上の科目	金額 (千円)		損益計算書上の科目	金額 (千円)
当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	622,846	当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	554,464
	コンサルティング収入	69,869		コンサルティング収入	47,636
	営業投資有価証券売上高	7,049		営業投資有価証券売上高	518
	その他の売上高	5,626		その他の売上高	7,605
	売上高合計	705,391		売上高合計	610,224
	営業投資有価証券売上原価	1,500		資金原価	280
	資金原価	868		投資損失引当金繰入額	6,420
	その他の売上原価	402,781		その他の売上原価	312,791
	売上原価合計	405,150		売上原価合計	319,491
	売上総利益	300,241		売上総利益	290,732
	販売費及び一般管理費	276,979		販売費及び一般管理費	219,869
営業利益	23,261	営業利益	70,862		
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	48,977	投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	41,283
	その他の売上高	1,388		その他の売上高	980
	売上高合計	50,365		売上高合計	42,263
	営業投資有価証券売上原価	239,618		営業投資有価証券売上原価	430,968
	投資損失引当金繰入額	449,135		投資損失引当金繰入額	85,185
	その他の売上原価	123,813		その他の売上原価	119,433
	売上原価合計	812,567		売上原価合計	635,587
	売上総損失()	762,202		売上総損失()	593,323
営業損失()	762,202	営業損失()	593,323		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12			12

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12			12

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,440</td> <td style="text-align: right;">13,049</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297	その他	6,800	3,706	3,093	合計	20,440	13,049	7,390	1年内	3,623千円	1年超	4,249千円	合計	7,873千円	支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> <td style="text-align: right;">11,609</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,440</td> <td style="text-align: right;">16,675</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,106千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1年内	2,771千円	1年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297																																																						
その他	6,800	3,706	3,093																																																						
合計	20,440	13,049	7,390																																																						
1年内	3,623千円																																																								
1年超	4,249千円																																																								
合計	7,873千円																																																								
支払リース料	4,156千円																																																								
減価償却費相当額	3,732千円																																																								
支払利息相当額	411千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1年内	2,771千円																																																								
1年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
合計	3,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
営業投資有価証券評価損	60,000千円	営業投資有価証券評価損	92,440千円
投資損失引当金	396,762千円	投資損失引当金	433,991千円
賞与引当金	7,707千円	賞与引当金	2,035千円
退職給付引当金	11,992千円	退職給付引当金	12,520千円
繰越欠損金	370,507千円	繰越欠損金	604,470千円
その他	1,365千円	その他	506千円
繰延税金資産小計	848,333千円	繰延税金資産小計	1,145,962千円
評価性引当額	848,333千円	評価性引当額	1,145,962千円
繰延税金資産の合計	千円	繰延税金資産の合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,675千円	その他有価証券評価差額金	495千円
繰延税金負債の合計	1,675千円	繰延税金負債の合計	495千円
繰延税金負債の純額	1,675千円	繰延税金負債の純額	495千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失であるため、記載していません。		税引前当期純損失であるため、記載していません。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,275円82銭	1株当たり純資産額	8,732円49銭
1株当たり当期純損失()	24,496円32銭	1株当たり当期純損失()	16,378円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	821,480	601,922
普通株式に係る当期純損失() (千円)	821,480	601,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,534	36,751
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,150	11,162
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 123株 第2回新株予約権 140株 第3回新株予約権 394株 第4回新株予約権 406株	第5回新株予約権 1,890株 第6回新株予約権 1,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行中止について)</p> <p>当社は、平成21年 6月 1日開催の取締役会におきまして、平成21年 5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行(調達資金の手取合計金額159,320,000円、払込期日平成21年 6月19日)を中止することを決議いたしました。</p> <p>1. 本件発行の中止による当社への影響 本件発行により調達する予定であった資金は、主に投資事業組合の出資金に充当する予定でありましたが、出資金払込の時期からみて急を要する資金ではないことから、当面の資金繰りに与える影響は軽微であります。ただし投資事業組合の出資金の多くを借入金によって充当しております現状は、当社が改善すべき経営課題のひとつであります。本年 9月及び10月に予定しておりました払込につきましては、当面の資金繰りの範囲で対応することが可能であります。来年 1月以降の払込につきましては、エクイティを中心とした資金調達が必要と認識しております。また、一部を運転資金に充当する予定でありましたが、当社の当面の資金繰りに与える影響は軽微であり、必要に応じて借入等により資金調達を実施してまいります。</p> <p>2. 今後の見通し 将来の投資事業組合の出資金払込に向け、エクイティを中心とした資金調達を検討してまいります。 また、平成21年 5月21日に締結いたしましたKorea Technology Investment Corp.(本社:ソウル、代表取締役:金 榮佑、以下、「K T I C」という)との業務提携につきましては、当初の計画どおり実施することを確認しております。当社といたしましては、当初計画のとおり、K T I Cと協力した事業展開を実施することにより、事業領域を拡張し、業績向上を図る考えであります。</p> <p>3. K T I Cとの業務提携</p> <p>(1) 日本国内における投資事業組合の設立及び出資者募集、並びに企業の投資育成活動を、K T I Cと当社が共同で実施する。</p> <p>(2) K T I Cが経営に関与する韓国企業の株式を当社が引き受け、日本の株式市場への上場やM & A等の協力をを行う。</p> <p>(3) 当社が投資事業組合を設立し、出資者募集を行う際、K T I Cが有する国際的ネットワークから出資候補者の紹介を受ける。</p>	<p>(第 6 回新株予約権の権利行使)</p> <p>当社が平成22年 3月31日に発行した第 6 回新株予約権につき、平成22年 4月19日付で権利行使が行われておりません。</p> <p>1. 新株予約権の行使報告</p> <p>(1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第 6 回新株予約権</p> <p>(2) 行使日 平成22年 4月19日</p> <p>(3) 行使価額 11,670円</p> <p>(4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社</p> <p>(5) 行使新株予約権の個数 12個</p> <p>(6) 交付株式数 1,200株(新株予約権 1 個当たり100株)</p> <p>(7) 行使価額総額 総額14,004,000円</p> <p>(8) 新株予約権の総数 12個</p> <p>(9) 新株予約権の未行使数 0 個</p> <p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>発行前の発行済株式総数</td> <td>45,669株</td> </tr> <tr> <td>増加する発行済株式数</td> <td>1,200株</td> </tr> <tr> <td>発行後の発行済株式総数</td> <td>46,869株</td> </tr> </table> <p>(2) 資本金の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>発行前の資本金の額</td> <td>1,977,066,443円</td> </tr> <tr> <td>増加する資本金の額</td> <td>7,435,200円</td> </tr> <tr> <td>発行後の資本金の額</td> <td>1,984,501,643円</td> </tr> </table>	発行前の発行済株式総数	45,669株	増加する発行済株式数	1,200株	発行後の発行済株式総数	46,869株	発行前の資本金の額	1,977,066,443円	増加する資本金の額	7,435,200円	発行後の資本金の額	1,984,501,643円
発行前の発行済株式総数	45,669株												
増加する発行済株式数	1,200株												
発行後の発行済株式総数	46,869株												
発行前の資本金の額	1,977,066,443円												
増加する資本金の額	7,435,200円												
発行後の資本金の額	1,984,501,643円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)愛媛銀行	10,000	2,630
(株)西京銀行	10,000	3,644		
(株)関西ベンチャーキャピタル	10	111		
		小計	20,010	6,385
		合計	20,010	6,385

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,752	2,215	8,875	16,092	6,133	2,445	9,959
工具、器具及び備品	19,691	1,044	1,745	18,990	14,345	2,300	4,645
車両運搬具	1,062			1,062	1,019	10	42
有形固定資産計	43,506	3,260	10,620	36,145	21,498	4,756	14,647
無形固定資産							
ソフトウェア	63,760	231		63,992	42,596	12,759	21,395
電話加入権	826			826			826
無形固定資産計	64,587	231		64,818	42,596	12,759	22,222

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金(注)1	977,681	383,903	287,462	4,704	1,069,417
貸倒引当金(注)2	139	61		139	61
賞与引当金	18,993	5,015	18,993		5,015

(注) 1 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、次のとおりであります。

個別引当金の見直しによる戻入額 4,704千円

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	91
預金	
普通預金	267,531
投資事業組合持分額	289,428
合計	557,052

b 営業投資有価証券

区分	金額(千円)
(株)淡海環境デザイン 平成22年9月30日満期転換社債型新株予約権付社債	28,000
平和オート(株) 普通株式	137,900
(株)シームス 普通株式	7,400
(株)淡海環境デザイン 普通株式	500
投資事業組合持分額	2,109,099
合計	2,282,899

負債の部

a 前受金

相手先	金額(千円)
FVCグロース投資事業有限責任組合	47,932
あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	17,443
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	11,353
その他	62,363
合計	139,092

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	859,850 (59,400)
(株)愛媛銀行	336,225 (23,100)
その他	28,000 (28,000)
合計	1,224,075 (110,500)

(注) 金額欄の(内書)は、1年以内の返済予定額であり、貸借対照表流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成20年9月3日近畿財務局長に提出(特定子会社の異動)した臨時報告書の訂正報告書)を平成21年5月18日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第11期)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出。
-----------------------------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

(3) 内部統制報告書	事業年度 (第11期)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出。
-------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

訂正報告書(第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)内部統制報告書の訂正報告書)を平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

(5) 確認書の訂正確認書

訂正確認書(第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)確認書の訂正確認書)を平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月30日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書)を平成21年8月20日近畿財務局長に提出。

(8) 四半期報告書及び確認書

事業年度 (第12期第1四半期)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月13日 近畿財務局長に提出。
事業年度 (第12期第2四半期)	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月16日 近畿財務局長に提出。
事業年度 (第12期第3四半期)	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出。

(9) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書及び確認書(第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書)を平成21年8月6日近畿財務局長に提出。

(10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書及び確認書(第12期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)四半期報告書の訂正報告書及び確認書)を平成21年8月27日近畿財務局長に提出。

訂正報告書及び確認書(第12期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)四半期報告書の訂正報告書及び確認書)を平成22年3月10日近畿財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月4日近畿財務局長に提出。

(12) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成22年3月11日近畿財務局長に提出。

(13) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行 平成22年3月12日近畿財務局長に提出。

(14) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(12)有価証券届出書の訂正届出書)を平成22年3月15日近畿財務局長に提出。

訂正届出書(上記(13)有価証券届出書の訂正届出書)を平成22年3月15日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を中止することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を中止することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。